

新しい左派政権は 変化をもたらすか？

総論

村上 勇介 (京都大学 教授)

問題の所在

今日のラテンアメリカにおける左傾化については、1年前の本誌（「ラテンアメリカは再びピンク・タイド化か？」2021/22年冬号 No.1437）でも特集が組まれた。そこでは、今世紀初頭の左傾化の再燃か、投資環境劣化の悪循環に陥りつつあるのか、という関心からであった（小川 2022）。本論は、それ引き継ぎつつ、構造的な点をより重視した分析を行う。具体的には、まず左傾化の実態を再確認し、近年、左派政権が誕生している原因ならびに昨今の左派政権が直面する課題について考察する。

本特集では、前世紀末に全盛だった新自由主義（ネオリベラリズム）に対する姿勢から左派を定義する。新自由主義は、国家の役割を縮小し、市場原理を徹底させる経済を目指すものである。つまり、新自由主義路線の見直しやそれからの脱却を主張する勢力を左派とする。左派をめぐる議論では、政権に就いての実践、また特にアメリカ合衆国に対する点を含む外交政策、という問題もあるが、ここでは単純化するため定義には含めない。

左傾化の様相

表1は過去5年間の大統領選挙の結果を示したものである。これをみると、ここ3年の間に左派政権が増加していることがわかる。確かに、今世紀初頭の左傾化で急進派の一つだったエクアドルや、内戦時のゲリラ勢力が穏健左派となって政権に就いていたウルグアイとエルサルバドル、半世紀以上にわたる民主主義を支えた既存政党に代わる新たな左派勢力が2014年以降政権を担ってきたコスタリカなどでは、左派政権に対する批判から「右傾化」がみられた。

だが、全体としては、左派政権の誕生に印象づけられる。特に、2018年のメキシコに次いで、21年にペルー、チリ、ホンジュラス、そして22年にコロンビアと、今世紀に入って新自由主義路線の継続が主流だった国で、その見直しを求める政権が誕生したことがその印象を強くしていることがあろう¹。

他方、今世紀初頭の左傾化と比べると、左派政権の数がかなり増えた、という印象があまりない。それは、「出発点の違い」に起因するといえる。図1は今世紀のラテンアメリカ20か国の毎年の左派政権の数を示している。今世紀初頭ではキューバなど数例から増加したのに対し、近年は一定数の左派政権が存在している状態からの増加であることがわかる。

一定数の左派政権の存在は、2010年代に入って政権の実績や汚職などで南米で左派政権が交代（「右傾化」）した時期に、中米での事例が継続したことによる。中米カリブ地域では、1980年代の中米紛争の影響から、新自由主義改革と民主主義の政治が本格化するのが南米よりも10年ほど遅れ、1990年代後半になってからで、左派の抬頭も2010年前後と少し時期がずれた（Murakami y Peruzzotti 2021: 16-19）。エルサルバドルとニカラグアでは内戦時のゲリラ勢力が左派政党となり、前者では2009年から18年まで政権に就き、後者では1979年から90年までの革命政権で国家再建委員会議長や大統領を務めたD.オルテガが2007年に大統領に返り咲き、その後、権威主義化しつつ政権に居座り続け、再選から現在、4期目にある。コスタリカで2014年に既存ではない新たな左派政党が政権に就いたことは前述した。

いずれにせよ、近年、左傾化がみられることは事実である。表1と図1に従えば、2010年代に入って

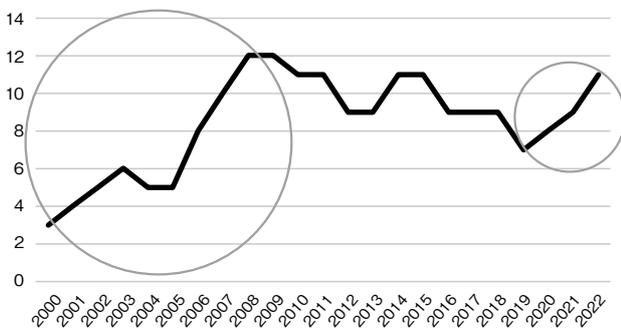
表 1：過去 5 年間の大統領選挙

投票日	決選投票	国名	当選者	所属政党	傾向	任期	備考
2018 年							
02.04	04.01	コスタリカ	カルロス・アルバラド	市民行動党 (PAC)	左派	4 年	与党継続
04.22		パラグアイ	マリオ・アブド	コロラド党 (ANR-PC)	右派	5 年	与党継続
05.02		ベネズエラ	ニコラス・マドゥロ	ベネズエラ統一社会党 (PSUV)	左派	6 年	与党継続、選挙の公正さに疑問
05.27	06.17	コロンビア	イバン・ドゥケ	民主中央党	右派	4 年	右派系継続、新党
07.01		メキシコ	アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドル	国家再生運動 (MORENA)	左派	6 年	右派→左派、新党
10.07	10.28	ブラジル	ジャイル・ボルソナロ	自由社会党 (PSL)	右派	4 年	左派→右派
2019 年							
03.03		エルサルバドル	ナジブ・ブケレ	国民統合大連合 (GANA)	右派	5 年	左派→右派、新党
05.05		パナマ	ラウレンティノ・コルティソ	民主革命党 (PRD)	右派	5 年	右派継続、左派系既存政党が近年は右派化
07.06	08.11	グアテマラ	アレハンドロ・ジャマテイ	バモス (Vamos)	右派	4 年	右派継続、新党
10.27		アルゼンチン	アルベルト・フェルナンデス	ペロン党 (PJ)	左派	4 年	右派→左派
10.27		ボリビア	エボ・モラレス	社会主義運動 (MAS)	左派	5 年	与党継続、選挙の公正さに疑問
10.27	11.24	ウルグアイ	ルイス・ラカジェ	国民党 (PN)	右派	5 年	左派→右派、既存政党
2020 年							
07.05		ドミニカ共和国	ルイス・アビナデル	現代革命党 (PRM)	左派	4 年	左派継続、新党
10.18		ボリビア	ルイス・アルセ	社会主義運動 (MAS)	左派	5 年	やり直し選挙、同一左派政党返り咲き
2021 年							
02.07	07.11	エクアドル	ギジェルモ・ラソ	機会創造党 (CREO)	右派	4 年	左派→右派、新党
04.11	06.06	ペルー	ペドロ・カスティージョ	自由党 (PL)	左派	5 年	右派→左派、新党
11.07		ニカラグア	ダニエル・オルテガ	サンディニスタ民族解放戦線 (FSLN)	左派	5 年	再選、選挙の公正さに疑問
11.21	12.19	チリ	ガブリエル・ボリッチ	社会結集党 (CS)	左派	4 年	右派→左派、新党
11.28		ホンジュラス	シオマラ・カストロ	自由再興党 (LIBRE)	左派	4 年	右派→左派、新党
2022 年							
02.06	04.03	コスタリカ	ロドリゴ・チャベス	民主社会進歩党 (PPSD)	右派	4 念	左派→右派、新党
05.29	05.29	コロンビア	グスタボ・ペトロ	歴史同盟	左派	4 年	右派→左派、新党
10.02	10.30	ブラジル	ルーラ・ダ・シルバ	労働者党 (PT)	左派	4 年	右派→左派

出所：報道や各国の選挙管理機関のウェブサイトに基づき執筆者作成

注：傾向欄の灰色は 2022 年 12 月 1 日現在で大統領職にあるか、就任予定。ペルーのカスティージョは 2022 年 12 月 7 日にクーデタを起こそうとして罷免された

図 1：ラテンアメリカ 20 か国の左派政権数 (各年の 12 月 1 日時点)

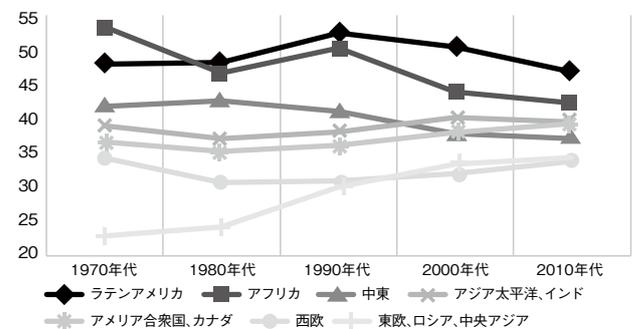


出所：表 1 におなじ

起きた「右傾化」は 2019 年に底を打ち左派政権の増加がみられ始め、2022 年のホンジュラスでの左派政権発足によりラテンアメリカ 20 か国のうちの過半数の 10 か国が左派政権の下にある国となった。その後のコロンビアで 11 か国目となったが、22 年 12 月にペルーのカスティージョがクーデタ未遂で罷免された。そして今年に入ってブラジルのルーラ政権が発足した (2023 年 1 月現在で 11 か国)。

左傾化が今後とも継続するかは、ここ数年の趨勢でしかなく、また次節で述べる課題もあることから、

図 2：世界諸地域のジニ係数 (年代別平均の推移)



出所：United Nations University "World Income Inequality Database (WIID)" (<https://www.wider.unu.edu/project/wiid-%E2%80%93-world-income-inequality-database>) を基に執筆者作成

注：データは通常 0 ~ 1 で示される係数を 100 倍している

今後の推移をみなければならない。

左傾化の原因

それでは、なぜ左派政権が誕生するのか。新自由主義による格差の拡大がよく指摘される原因であり、本誌の 1 年前の特集でも起点にある問題として捉えられていた。

まず事実の確認である。ラテンアメリカは格差が大きい地域なのか。図 2 は、世界の諸地域に含まれる各国のジニ係数の平均を年代毎に示している。ラ

テンアメリカは、元々アフリカと並んで格差が大きい社会であったが、1980年代からの新自由主義の浸透により世界で最も格差がみられる地域となった。今世紀に入って左派政権の誕生などを契機に実施された格差是正策により縮小したものの、依然として最も格差のある社会を抱えている地域であることに変わりはない。つまり、ラテンアメリカは格差問題が政治の争点となり易い構造的な条件を抱えているのである。

しかし、構造的な格差問題が常に政治の争点の中心となってきたわけではなく、常に左派政権を生んできたわけでもない。実際、格差構造がそのまま政治に反映していたとしたら、今世紀の（あるいは、それ以前でも）ラテンアメリカは左派政権だらけになってもおかしくなく、「左傾化の再燃」が議論ともならないだろう。

現実の政治では、左右を問わず政権（党）の実績が問われたり、一般治安の悪化や汚職の蔓延といった問題が格差と同等かそれ以上に重要な問題として提起される場合もある。そして、そうした争点をめぐる政治を展開する政党²のあり方（社会の階層や各種勢力を代表する度合いや考え・思想の立ち位置など）がどうなっているか、ということも分析の要となる。要は、主要な政党の間でどのような争点をめぐってどのような政治が展開するのか、そうした政治過程や選挙過程を注視し分析する必要があるのである。

同時に、近年のラテンアメリカでは、社会の分極化が進み深刻なレベルに達していることにも注意する必要がある³。図3は今世紀のラテンアメリカにおける社会の分極化の程度を示している。今世紀に入り、新自由主義への批判の高まりとともに徐々に分極化が進み最初の左傾化に帰結し、2010年代に入ると、最も強い区間に入る水準（レベル3）に近くなっていた。そして、2014年以降の低成長期になるとその最強区間に入り、コロナ禍の影響もあり、その度合いがさらに深刻化した。右派と左派の意見の相違や対立がより鮮明化する地合いにあるといえる。

では、コロナ禍の影響はどうか。表1では、コロナ禍が拡大した2020年以降、左派政権誕生の事例が増えているように見える。しかし、深刻な被害が出ている国の中でも、例えば、ブラジルではルーラへの判決が取り消される2021年3月まで現職のボルソ

ナーロが、またペルーでは投票の2か月前までは中道の候補が、それぞれ最も高い支持を得ていた（舛方2022；村上2021）。つまり、この観点からも、政治過程や選挙過程の丁寧な分析が必要であることがわかる。

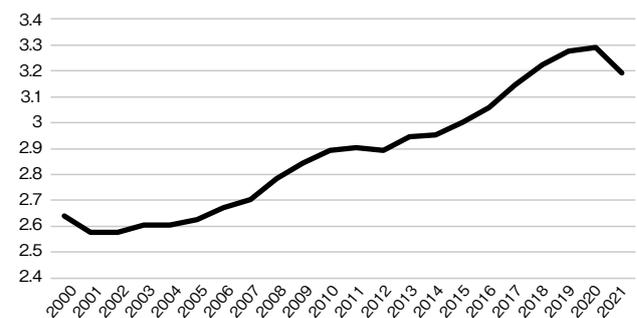
左派政権の直面する課題とその普遍性

左派政権は新自由主義による歪みや行き過ぎを正すことを目指し、急進的であれば、ウゴ・チャベス期ベネズエラの「21世紀の社会主義」のように、市場経済に代わる発展を志向する。だが、最初の左傾化で誕生した左派政権を支えた輸出経済ブームは過去のものとなっている。コロナ禍からの回復やウクライナ紛争の見通しが不透明なこともあり、まだ暫くは低成長期が続くことが予想される。そうした条件の下では、かつてのような右肩上がりの経済成長を前提とした再配分政策を気前よく振る舞うことは許されない⁴。

要は、「市場経済か、国家介入主義か」の択一ではなく、市場と国家による再分配との間でどうバランスをとるか、である。急進派として君臨し続けているベネズエラですら、超高率インフレと経済成長のために市場原理を復活させている（坂口2022）⁵。

だが、いうまでもなく、このバランスを見つけることは容易でないし、極端な場合、各国によって（あるいは一国でも段階によって）違う可能性がある。それこそ、前世紀末の新自由主義全盛期を経て今世紀に入ったポスト新自由主義段階⁶のラテンアメリカ諸国が追究してきたことであるが、未だ何らかの道筋を見出した国はない。チリで2008年から選挙毎に左→右→左→右と政権が交代したものの、社会騒乱を招いて新憲法の制定と既存政党とは異なる新た

図3：ラテンアメリカの分極化の程度



出所：“Varieties of Democracy” (<https://v-dem.net/data/the-v-dem-dataset/>) を基に執筆者作成

注：4（深刻）から0（なし）までの5段階評価で、2が中程度、3～4が最も程度が強い区間

な左派政党による政権の誕生となった（本誌安井論文）のは、その一つの表れである。

だが、新政党も順風満帆ではない。分極化の進行とはいえ、左派で急進派が圧倒的多数となったわけではなく、また対極では右派も一定の勢力を有している。左右に限らず、小党分裂化の傾向があり、少数与党が常態化して連合工作に苦勞する。チリでの新憲法案は拒否されてしまった。また、コスタリカでは、2014年から新左派政党が2期政権を担ったものの、22年には右派の新政党に政権交代した。

数少なくなっている既存政党が政権に復帰した場合も、政党の再建や信頼の回復が課題となる。ブラジルのルーラの当選はルーラ個人への期待の結果で、民政移管とその後の民主主義を支えてきた労働者党が汚職による党勢や信頼の低下から回復した帰結ではない（舛方2022）⁷。別の観点からいえば、1980年前後からラテンアメリカに浸透した新自由主義ならびに民主主義の枠組みによる政治が、40年の年月を経て様々な問題を抱え、その残滓も刷新の時期を迎えているのである。

そうした困難な状況の中で、左派政権が活路を見出すとすれば、様々な制約の下でできる範囲で少しでも理想に近づけてゆくことだろうか。コロンビアのグスタボ・ペトロが就任後わずかで小規模ながら土地分配をしたのに対し、何を指すのか不明なペルーのペドロ・カスティージョは混迷と汚職の16か月の後、自壊した（本誌千代論文・村上論文）。

いずれにせよ、市場と国家による再分配との間の最適解の探求はラテンアメリカに限ったことではない。ラテンアメリカでは経済発展モデルの同時破綻から地域大で急速に新自由主義が浸透し、その後左傾化して右傾化から再左傾化と動いてきたのに対し、先進地域を含む他の地域では新自由主義が徐々に浸透した。その影響は、分極化とともに今世紀に入ってから次第に顕在化した。労働力を補うための移民や中間層の没落といったことから欧米では右派が抬頭することとなったが、分極化の中で最適解を見出す課題は共通している。それだけ困難な課題ということの意味する一方、探求で様々な国が協力しあう可能性も存在する。我々は、最適解を見つけ出すことができるだろうか。

参考文献

小川正義（2022）「ラテンアメリカ 左派ポピュリズム政権の復権とビジネス環境」『ラテンアメリカ時報』2021/22年冬号（No.1437）：2-5。

坂口安紀（2022）「プラス成長への好転とハイパーインフレの終焉—ベネズエラ経済に何が起きているのか」（JETRO アジア経済研究所オンライン講演会、12月20日）。

舛方周一郎（2022）「ブラジル大統領選挙 一国内の分極化と期待される信頼回復」（ラテン・アメリカ政経学会第59回全国大会企画セッション「再びの左旋回—2020年代のラテンアメリカ政治」11月12日、神戸大学）。

村上勇介（2021）「2021年ペルー選挙—ボリバルの呪縛？」『ラテンアメリカ時報』2021年夏号（No.1435）：52-55。

Murakami, Yusuke, y Enrique Peruzzotti（2021）“Fin de tres ciclos y el comienzo ¿de qué?” En Y. Murakami y E. Peruzzotti eds. *América Latina en la encrucijada : coyunturas cíclicas y cambios políticos recientes* (2010-2020) . Xalapa: Universidad Veracruzana, pp. 7-39. (<https://libros.uv.mx/index.php/UV/catalog/book/BI380>)

- 1 ホンジュラスでは2006年からのマヌエル・セラヤ政権が左傾化したものの2008年にクーデタで倒された。現左派政権の与党はセラヤ系で大統領はセラヤの配偶者である。チリでは、ミシェル・バチレ政権が左派とされるが、民政移管とその後を支えてきたコアリシオン（中道・左派連合）の一環で、第1期（2006～10年）よりは第2期（14～18年）の方がより左派的であった（本特集安井論文）。ペルーは、2006年と11年に、大統領選挙終了時で中道左派路線を主張していた政党が政権に就いたが、官財界とマスメディアの新自由主義派「鉄の三角形」による圧力で新自由主義路線を継続した（村上2021）。
- 2 本論では、合法的な方法によって権力へ到達することを目指す集団を政党としている。
- 3 データを含め社会の分極化へ注目する必要性は舛方（2022）による。
- 4 低成長期以前にも、急進派でもベネズエラほど自然資源に恵まれてないエクアドルのラファエル・コレア政権やボリビアのエボ・モラレス政権はその実績を問われる段階になって、経済発展のために外資導入を図らざるを得なかった。
- 5 坂口が指摘するように、アメリカ合衆国の経済制裁は続いているので、ベネズエラ経済の破綻の原因は国内要因であったことが、別の角度から示された。
- 6 ここでの「ポスト」は「全盛期を過ぎた」という意味で、「脱した」という意味ではない。
- 7 2023年1月時点で、民政移管後の民主主義を支えた主要政党が一定の影響力を保持して存続しているのは、ウルグアイ、パラグアイ、パナマのみである。

（むらかみ ゆうすけ 京都大学 教授）